

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（2000年10月31日設定）
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。 株式投資については、資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ今後の株価上昇が期待できる銘柄（「真の割安銘柄」）を厳選し投資します。 東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主要運用対象	わが国の株式（金融商品取引所上場および店頭登録株式）を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 日本株アクティブ・ファンド

愛称：凄腕

第19期（決算日：2019年10月30日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、お手持ちの「三菱UFJ 日本株アクティブ・ファンド」は、去る10月30日に第19期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当期の運用で主眼を置いたポイントを説明させていただきます。

■投資環境

- 国内株式市況は、米中貿易摩擦の深刻化を背景とした国内企業の業績悪化に対する懸念などから下落する局面もありましたが、米国および欧州における金融政策緩和を受けて世界経済悪化への過度な警戒感が後退したことなどが相場を押し上げる要因となり、結果として期首に比べ上昇しました。

■運用のポイント

- 株価が割安と判断され、かつ今後の株価上昇が期待できる「真の割安銘柄」に厳選投資することにより、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざすべく、運用を行ってまいりました。
- 組入銘柄数は概ね68～75銘柄程度で推移させました。株価水準や企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では本田技研工業や武田薬品工業、日立製作所などを新規に組み入れました。また、ソフトバンクグループや信越化学工業、日本電産などを全株売却しました。
- また、業種比率については、社内の独自区分なども活用して適切に管理することで、ボトムアップリサーチによる銘柄選択効果に超過収益の創出を集中する運用に努めました。

- 上記の運用を行った結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は期首に比べ4.0%の上昇となり、ベンチマークの騰落率(3.4%)を0.6%上回りました。

■運用環境の見通しと今後の運用方針

- 日本経済は、米中貿易摩擦や中国経済の鈍化に対する不透明感などを背景に企業の景況感悪化が見られるものの、米中通商交渉の進展次第では、設備投資の再開や消費マインドの改善を通じて、製造業の業績回復につながる可能性が高いと考えています。
- ボトムアップリサーチを徹底し、引き続き「真の割安銘柄」の発掘に努めます。チームによるリサーチ体制のもと、構造改革や業界再編などの着眼点も踏まえた徹底的な銘柄分析を行い、数期先までの業績予想を緻密に行うことにより、中期的な業績伸長により2～3年で割安さが解消されるような銘柄の発掘に注力する方針です。



株式運用部
ファンドマネージャー
野崎 始

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金 分配	み 金 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率			
	円	円	%	(TOPIX)	%	%	%	百万円
15期(2015年10月30日)	10,146	600	28.2	1,558.20	21.8	98.0	—	20,886
16期(2016年10月31日)	8,633	0	△14.9	1,393.02	△10.6	98.8	—	16,688
17期(2017年10月30日)	10,347	1,100	32.6	1,770.84	27.1	98.3	—	14,007
18期(2018年10月30日)	9,159	0	△11.5	1,611.46	△9.0	98.3	—	10,900
19期(2019年10月30日)	9,521	0	4.0	1,665.90	3.4	98.3	—	10,464

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (T O P I X)	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率				
(期 首) 2018年10月30日	9,159	—	1,611.46	—	98.3	—
10月末	9,359	2.2	1,646.12	2.2	98.3	—
11月末	9,365	2.2	1,667.45	3.5	98.6	—
12月末	8,346	△8.9	1,494.09	△7.3	99.4	—
2019年1月末	8,865	△3.2	1,567.49	△2.7	99.5	—
2月末	8,976	△2.0	1,607.66	△0.2	99.5	—
3月末	8,987	△1.9	1,591.64	△1.2	98.3	—
4月末	9,143	△0.2	1,617.93	0.4	98.0	—
5月末	8,641	△5.7	1,512.28	△6.2	98.1	—
6月末	8,866	△3.2	1,551.14	△3.7	99.1	—
7月末	9,017	△1.6	1,565.14	△2.9	99.6	—
8月末	8,734	△4.6	1,511.86	△6.2	99.8	—
9月末	9,119	△0.4	1,587.80	△1.5	98.9	—
(期 末) 2019年10月30日	9,521	4.0	1,665.90	3.4	98.3	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第19期：2018年10月31日～2019年10月30日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第19期首	9,159円
第19期末	9,521円
既払分配金	0円
騰落率	4.0%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ4.0%の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（3.4%）を0.6%上回りました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

米国および欧州における金融政策緩和を受けて世界経済悪化への過度な警戒感が後退したことなどを背景に国内株式市況が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米中関係の悪化による景気減速への懸念が増したことを受けて、国内株式市況が一時的に下落したことなどが基準価額の一時的な下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・第一三共、イビデン、トヨタ自動車、信越化学工業、日立製作所

下位5銘柄・・・ジェイ エフ イー ホールディングス、ユナイテッドアローズ、昭和電工、エーザイ、リそなホールディングス

第19期：2018年10月31日～2019年10月30日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期首から2018年12月下旬にかけては、米国における長短金利差の縮小や米中関係の悪化を受けて景気減速への懸念が増したことから大幅に下落しました。

2019年1月上旬から8月下旬にかけては、米国において利上げ打ち止めへの観測が高まったことから上昇する局面もありましたが、その後は国内企業の2019年3月期決算が軟調であったことなどから下落しました。

9月上旬から期末にかけては、米中貿易摩擦への過度な懸念が後退したことや米国および欧州における金融政策緩和が好感されたことなどから、国内株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

株式投資については、資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ今後の株価上昇が期待できる「真の割安銘柄」を厳選し投資しました。

組入銘柄数は、概ね68～75銘柄程度で推移させました。株価水準や企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、本田技研工業や武田薬品工業など36銘柄を新規に組み入れました。また、ソフトバンクグループや信越化学工業など39銘柄を全株売却しました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（3.4%）を0.6%上回りました。

プラス要因

業種配分要因：銀行業、石油・石炭製品をベンチマークに対して概ねアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

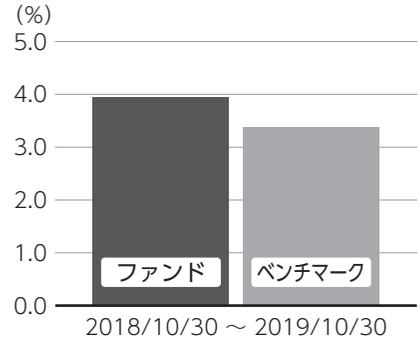
銘柄選択要因：イビデン、第一三共をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：精密機器をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことや、鉱業をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：リコー、昭和電工をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第19期 2018年10月31日～2019年10月30日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,034

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

中長期的な信託財産の成長を目標に、企業の収益力や資産価値から判断して、株価が割安な水準にある銘柄を厳選し、ベンチマークであるTOPIXを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。組入銘柄の選択では、「割安な株価」と「経営戦略の変化（優れたマネジメント力）」の観点から、より魅力的な銘柄に注目します。

米中貿易摩擦の長期化や中国経済の鈍化に対する懸念などを背景に、日銀短観9月調査では製造業を中心に国内企業の景況感の悪化が示されましたが、米中通商交渉の進展次第で

は、設備投資の再開や消費マインドの改善を通じて、製造業の業績回復につながる可能性が高いと考えています。

このような投資環境の中、ボトムアップリサーチを徹底し、引き続き「真の割安銘柄」の発掘に努めます。チームによるリサーチ体制のもと、構造改革や業界再編などの着眼点も踏まえた徹底的な銘柄分析を行い、数期先までの業績予想を緻密に行うことにより、中期的な業績伸長により2～3年で割安さが解消されるような銘柄の発掘に注力する方針です。

2018年10月31日～2019年10月30日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	145	1.621	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(68)	(0.757)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(68)	(0.757)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(10)	(0.108)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	16	0.175	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(16)	(0.175)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	161	1.799	

期中の平均基準価額は、8,951円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

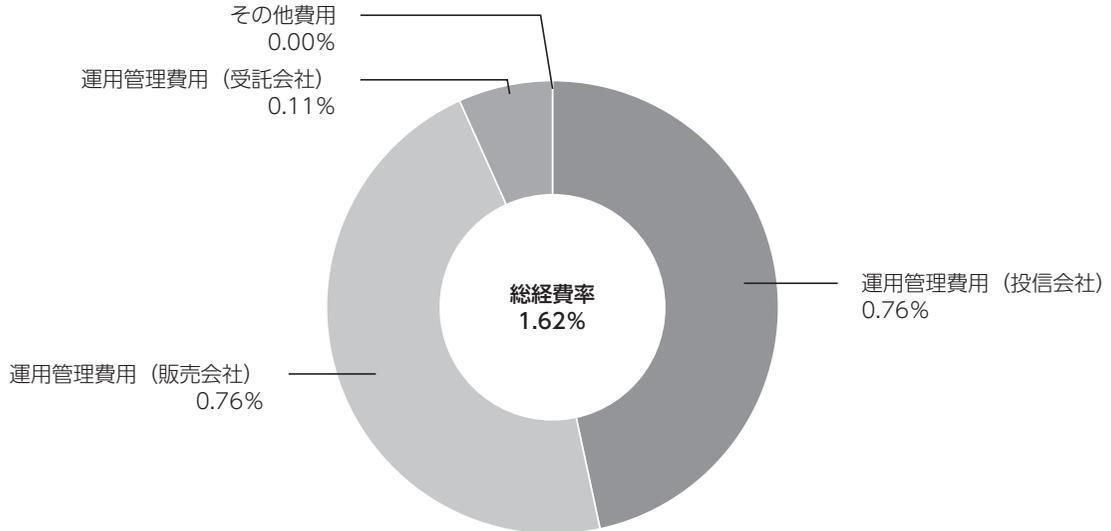
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.62%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年10月31日～2019年10月30日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		6,373 (37)	11,740,617 (-)	5,552	12,464,264

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年10月31日～2019年10月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	24,204,881千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,187,898千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.37

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年10月31日～2019年10月30日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 11,740	百万円 2,441	% 20.8	百万円 12,464	百万円 2,052	% 16.5

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 59	百万円 91	百万円 180

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	18,012千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,406千円
(B) / (A)	18.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年10月30日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (1.5%)				
国際石油開発帝石	—	151.5	151.5	378
建設業 (4.4%)				
清水建設	—	99.5	99.5	101,092
前田建設工業	82.9	—	—	—
住友林業	82.1	—	—	—
大和ハウス工業	—	34.3	34.3	127,733
協和エクシオ	35.4	37	37	102,786
日揮ホールディングス	48	78.7	78.7	124,031
食料品 (3.5%)				
雪印メグミルク	40.9	39.8	39.8	103,281
伊藤ハム米久ホールディングス	—	72.7	72.7	50,671
ニチレイ	39.5	41.6	41.6	103,209
東洋水産	—	23	23	104,765
繊維製品 (1.9%)				
東レ	—	255.4	255.4	198,547
パルプ・紙 (1.0%)				
レンゴー	—	130.1	130.1	102,128
化学 (5.0%)				
旭化成	—	106.1	106.1	128,911
昭和電工	35.5	—	—	—
デンカ	22.5	—	—	—
信越化学工業	32.2	—	—	—
日本触媒	18.1	—	—	—
三菱瓦斯化学	—	66.9	66.9	102,691
三菱ケミカルホールディングス	123.9	—	—	—
ポーラ・オルビスホールディングス	33.6	39.1	39.1	103,575
アース製薬	32	22.4	22.4	128,352
クミアイ化学工業	—	51.3	51.3	51,505
医薬品 (6.6%)				
武田薬品工業	—	79.8	79.8	310,182
日本新薬	32.8	—	—	—
エーザイ	8.6	6.2	6.2	50,517
第一三共	60.9	44.2	44.2	313,731

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
石油・石炭製品 (—%)				
出光興産	32.6	—	—	—
ゴム製品 (—%)				
TOYO TIRE	29.7	—	—	—
非鉄金属 (1.0%)				
住友金属鉱山	54.7	—	—	—
古河電気工業	—	33.5	33.5	101,672
金属製品 (1.9%)				
SUMCO	—	106	106	197,266
機械 (3.7%)				
三浦工業	38.6	—	—	—
東芝機械	26.8	—	—	—
オプトラン	37.9	—	—	—
日精エー・エス・ビー機械	—	13	13	51,350
小松製作所	68.7	59	59	154,550
セガサミーホールディングス	74.5	—	—	—
THK	46.6	—	—	—
I H I	25.9	64.9	64.9	175,943
電気機器 (14.6%)				
イビデン	158.4	61.4	61.4	156,877
日立製作所	—	66.7	66.7	285,742
日本電産	19.6	—	—	—
富士通	—	16.9	16.9	163,879
シャープ	—	162.5	162.5	201,500
ソニー	68.3	43.9	43.9	279,423
ウシオ電機	—	141.2	141.2	232,697
太陽誘電	24.8	—	—	—
KO A	88.8	—	—	—
リコー	223.8	182.5	182.5	177,207
輸送用機器 (8.7%)				
三菱ロジスネクスト	67.7	114	114	134,634
トヨタ自動車	58.2	23.8	23.8	179,785
ケーヒン	—	40.6	40.6	93,298
アイシン精機	12.1	26.7	26.7	103,462

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
本田技研工業	—	129.4	386,453
スズキ	29.7	—	—
SUBARU	89.5	—	—
精密機器 (—%)			
島津製作所	55.5	—	—
その他製品 (1.5%)			
任天堂	6	4.1	157,809
電気・ガス業 (1.5%)			
中部電力	—	93.7	151,512
陸運業 (5.0%)			
京成電鉄	—	39.5	181,502
東海旅客鉄道	2.6	—	—
山九	19.1	17.3	101,032
SGホールディングス	98.2	87.4	233,445
空運業 (0.5%)			
日本航空	21.1	15.1	50,902
倉庫・運輸関連業 (0.5%)			
住友倉庫	41.5	34.3	50,558
情報・通信業 (8.0%)			
T I S	—	23.3	152,848
フジ・メディア・ホールディングス	56.7	—	—
Zホールディングス	—	462.7	153,153
日本ユニシス	—	29.6	105,376
ソフトバンク	—	137.4	206,512
光通信	—	4.3	104,232
エヌ・ティ・ティ・データ	73.4	—	—
カブコン	43	36.2	95,604
ソフトバンクグループ	36.4	—	—
卸売業 (5.0%)			
ラクト・ジャパン	—	13.9	48,997
TOKAIホールディングス	109.8	—	—
伊藤忠商事	133	66.7	152,509
丸紅	—	168.4	129,112
三菱商事	67.5	65	179,562
阪和興業	23.3	—	—
小売業 (5.0%)			
ネクステージ	195.3	240.3	256,640

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
スシローグローバルホールディングス	18.6	34.2	257,184	
ユナイテッドアローズ	41.5	—	—	
日本瓦斯	25.5	—	—	
Genky DrugStores	14.8	—	—	
ヤマダ電機	102.6	—	—	
銀行業 (3.0%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	370	314	180,769	
りそなホールディングス	231.1	—	—	
三井住友フィナンシャルグループ	75.9	33	129,030	
証券・商品先物取引業 (2.5%)				
ジャパンインベストメントアドバイザー	31.2	—	—	
SBIホールディングス	—	53.5	130,112	
野村ホールディングス	—	251.6	128,316	
保険業 (3.3%)				
ソニーフィナンシャルホールディングス	44.3	43.3	104,786	
東京海上ホールディングス	36.6	41	237,308	
その他金融業 (1.0%)				
東京センチュリー	18	20.3	103,733	
不動産業 (2.5%)				
プレサンスコーポレーション	42.5	—	—	
オープンハウス	17	18	49,986	
三菱地所	—	73.5	152,071	
東京建物	68.2	—	—	
カチタス	19.1	11.2	52,640	
サービス業 (6.9%)				
コシダカホールディングス	—	64.1	101,790	
夢真ホールディングス	113.8	—	—	
ディー・エヌ・エー	—	83	154,795	
電通	—	39.4	155,039	
サイバーエージェント	—	37.1	149,327	
リクルートホールディングス	71.4	—	—	
日本郵政	141.8	—	—	
共立メンテナンス	22.7	31.3	148,675	
合 計	株数・金額	4,494	5,353	10,281,711
	銘柄数<比率>	73	70	<98.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年10月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 10,281,711	% 95.6
コール・ローン等、その他	477,729	4.4
投資信託財産総額	10,759,440	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年10月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,759,440,567
コール・ローン等	150,540,037
株式(評価額)	10,281,711,290
未収入金	225,842,790
未収配当金	101,346,450
(B) 負債	295,387,789
未払金	196,918,608
未払解約金	16,270,808
未払信託報酬	82,056,075
未払利息	124
その他未払費用	142,174
(C) 純資産総額(A-B)	10,464,052,778
元本	10,991,041,245
次期繰越損益金	△ 526,988,467
(D) 受益権総口数	10,991,041,245口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,521円

<注記事項>

- ①期首元本額 11,901,319,687円
 期中追加設定元本額 53,753,062円
 期中一部解約元本額 964,031,504円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9521円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は526,988,467円です。

③分配金の計算過程

項 目	2018年10月31日～ 2019年10月30日
費用控除後の配当等収益額	177,143,655円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円
収益調整金額	143,990,805円
分配準備積立金額	815,969,278円
当ファンドの分配対象収益額	1,137,103,738円
1万口当たり収益分配対象額	1,034円
1万口当たり分配金額	—円
収益分配金金額	—円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

○損益の状況 (2018年10月31日～2019年10月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	251,599,093
受取配当金	251,345,340
受取利息	212
その他収益金	306,264
支払利息	△ 52,723
(B) 有価証券売買損益	311,705,543
売買益	1,337,240,528
売買損	△1,025,534,985
(C) 信託報酬等	△ 166,716,161
(D) 当期損益金(A+B+C)	396,588,475
(E) 前期繰越損益金	△ 533,415,939
(F) 追加信託差損益金	△ 390,161,003
(配当等相当額)	(143,990,805)
(売買損益相当額)	(△ 534,151,808)
(G) 計(D+E+F)	△ 526,988,467
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 526,988,467
追加信託差損益金	△ 390,161,003
(配当等相当額)	(143,990,805)
(売買損益相当額)	(△ 534,151,808)
分配準備積立金	993,112,933
繰越損益金	△1,129,940,397

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。